

9/30
早稿

臨時国会來月20日召集

首相方針 補正予算案提出に意欲

岸田文雄首相は29日、秋の臨時国会を来月20日召集とする方針を固め、与党に伝達した。今月13日の内閣改造後、初の国会論戦が行われる。政府は物価高や賃上げに対応する新たな経済対策を来月決定する。首相は財源を裏付ける2023年度補正予算案について「臨時国会に提出したい」と明言した。与野党には年内の衆院解散観測があり、首相判断が焦点となる。

年内解散判断焦点に

首相は、臨時国会で衆院を解散する可能性を記者団から問われ、「経済対策をはじめとする先送りできない課題に一意専心取り組む、それ以外のことは今考えて

想定される年内衆院解散の主なシナリオ
経済対策策定
2023年度補正予算案審議・成立
衆院解散
外交案件が絡み日程はかなり窮屈
・経済対策策定
・衆参両院での代表質問など
衆院解散
補正予算案審議前の解散。提出されていれば廃案に
臨時国会冒頭での衆院解散
非現実的。 可能性は極めて低い

臨時国会10月20日召集

10月20日に首相が所信表明演説に臨み、23～25日に衆参両院本会議で与野党による代表質問を実施、26～31日に衆参が順に予算委員会を開くスケジュールを確認した。野党と調整して正式決定する。補正予算案の提出は11月に入る見通しだ。10月22日には衆院長崎4

区、参院徳島・高知選挙区の両補欠選挙が予定される。こうした政治日程を踏まえれば、年内の衆院解散の日程は限られる。ただ自民党内には、経済対策決定を前に倒して補正予算成立後の日程に余裕を持たせるべきなどの意見も一部に上がっている。

首相は29日、自民党の麻生太郎副総裁、茂木敏充幹事長と国会運営について協議し、松野博一官房長官も同席した。公明党的山口那津男代表とも個別に意見交換。山口氏は会談後、衆院解散時期を巡り「首相が決断したときには対応できるよう準備は進めておきた」と記者団に述べた。

一方、野党は「早期解散含みだ」（泉健太立憲民主党代表）と警戒感を強めている。衆院議員は10月末に任期4年間の折り返しを迎える。

臨時国会では補正予算案や公務員の給与法改正案、今年前半の通常国会で成立しなかった金融2法案などが扱われる。